

# 計算書類

第 1 期

自 平成 28 年 4 月 21 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人幸星会

## 法人単位の計算書類

## 法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	62,132,541	62,132,541	1,818,555	1,818,555
小口現金	111,563	111,563	1,201,649	1,201,649
普通預金	62,020,978	62,020,978	91,906	91,906
固定資産	482,438,900	482,438,900	525,000	525,000
基本財産	10,000,000	10,000,000	273,100,000	273,100,000
普通預金	10,000,000	10,000,000	273,100,000	273,100,000
その他の固定資産	472,438,900	472,438,900	274,918,555	274,918,555
建設仮勘定	459,432,900	459,432,900		
借地権	6,106,000	6,106,000		
敷金	6,900,000	6,900,000		
資産の部合計	544,571,441	544,571,441		
			純 資 産 の 部	
			210,910,754	210,910,754
			210,910,754	210,910,754
			76,788,000	76,788,000
			76,788,000	76,788,000
			△18,045,868	△18,045,868
			△18,045,868	△18,045,868
			△18,045,868	△18,045,868
			269,652,886	269,652,886
			544,571,441	544,571,441
負債及び純資産の部合計				

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入		343	△343
	その他の収入		12	△12
	事業活動収入計(1)		355	△355
	支出			
人件費支出		7,366,189	△7,366,189	
事務費支出		10,089,753	△10,089,753	
支払利息支出		65,281	△65,281	
事業活動支出計(2)		17,521,223	△17,521,223	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△17,520,868	17,520,868
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		76,788,000	△76,788,000
	施設整備等寄附金収入		200,910,754	△200,910,754
	設備資金借入金収入		332,654,084	△332,654,084
	施設整備等収入計(4)		610,352,838	△610,352,838
支出				
設備資金借入金元金償還支出		59,554,084	△59,554,084	
固定資産取得支出		472,438,900	△472,438,900	
施設整備等支出計(5)		531,992,984	△531,992,984	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			78,359,854	△78,359,854
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			60,838,986	△60,838,986
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)			60,838,986	△60,838,986

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	7,891,189		7,891,189
		事務費	10,089,753		10,089,753
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益			
		343		343	
		その他のサービス活動外収益			
		12		12	
		サービス活動外収益計(4)			
		355		355	
費用	支払利息	65,281		65,281	
		サービス活動外費用計(5)			
		65,281		65,281	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		△64,926		△64,926	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
		△18,045,868		△18,045,868	
特別増減の部	収益				
		施設整備等補助金収益			
		76,788,000		76,788,000	
		施設整備等寄附金収益			
		210,910,754		210,910,754	
		特別収益計(8)			
		287,698,754		287,698,754	
費用	基本金組入額	210,910,754		210,910,754	
	国庫補助金等特別積立金積立額	76,788,000		76,788,000	
	特別費用計(9)	287,698,754		287,698,754	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
		△18,045,868		△18,045,868	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		△18,045,868		△18,045,868	
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				
		△18,045,868		△18,045,868	

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

#### (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

次郎丸の里 拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム 次郎丸の里」

「老人短期入所事業」

「本部」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金（普通預金）	0	10,000,000	0	10,000,000
合 計	0	10,000,000	0	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

平成29年6月16日に「特別養護老人ホーム 次郎丸の里」が開設する見込みであります。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 拠点区分別の計算書類



## 拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	343	△343	
		受取利息配当金収入	343	△343	
		その他の収入	12	△12	
		雑収入	12	△12	
		雑収入	12	△12	
		事業活動収入計(1)		355	△355
	支出	人件費支出		7,366,189	△7,366,189
		職員給料支出		4,886,800	△4,886,800
		職員賞与支出		1,384,500	△1,384,500
		非常勤職員給与支出		61,884	△61,884
		法定福利費支出		885,185	△885,185
		通勤費支出		147,820	△147,820
		事務費支出		10,089,753	△10,089,753
		旅費交通費支出		227,551	△227,551
		研修研究費支出		110,076	△110,076
		事務消耗品費支出		31,350	△31,350
		通信運搬費支出		19,527	△19,527
		会議費支出		133,871	△133,871
		業務委託費支出		261,647	△261,647
		手数料支出		21,912	△21,912
土地・建物賃借料支出		8,625,000	△8,625,000		
租税公課支出		448,206	△448,206		
雑支出		210,613	△210,613		
支払利息支出		65,281	△65,281		
支払利息支出		65,281	△65,281		
事業活動支出計(2)		17,521,223	△17,521,223		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△17,520,868	17,520,868	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	76,788,000	△76,788,000	
		施設整備等補助金収入	76,788,000	△76,788,000	
		施設整備等寄附金収入	200,910,754	△200,910,754	
		施設整備等寄附金収入	200,910,754	△200,910,754	
		設備資金借入金収入	332,654,084	△332,654,084	
		設備資金借入金収入	273,100,000	△273,100,000	
		短期運営資金借入金収入	59,554,084	△59,554,084	
	施設整備等収入計(4)		610,352,838	△610,352,838	
	支出	設備資金借入金元金償還支出		59,554,084	△59,554,084
		短期運営資金借入金元金償還支出		59,554,084	△59,554,084
固定資産取得支出			472,438,900	△472,438,900	
敷金支出			6,900,000	△6,900,000	
その他の取得支出			459,432,900	△459,432,900	
借地権取得支出		6,106,000	△6,106,000		
施設整備等支出計(5)		531,992,984	△531,992,984		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			78,359,854	△78,359,854	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)					

## 拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目	予算	決算	差異
		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		60,838,986	△60,838,986
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)		60,838,986	△60,838,986

## 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	7,891,189		7,891,189
		職員給料	4,886,800		4,886,800
		職員賞与	1,384,500		1,384,500
		賞与引当金繰入	525,000		525,000
		非常勤職員給与	61,884		61,884
		法定福利費	885,185		885,185
		通勤費	147,820		147,820
		事務費	10,089,753		10,089,753
		旅費交通費	227,551		227,551
		研修研究費	110,076		110,076
		事務消耗品費	31,350		31,350
		通信運搬費	19,527		19,527
		会議費	133,871		133,871
		業務委託費	261,647		261,647
		手数料	21,912		21,912
		土地・建物賃借料	8,625,000		8,625,000
租税公課	448,206		448,206		
雑費	210,613		210,613		
	サービス活動費用計(2)	17,980,942		17,980,942	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,980,942		△17,980,942	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	343		343
		受取利息配当金収益	343		343
		その他のサービス活動外収益	12		12
		雑収益	12		12
		サービス活動外収益計(4)	355		355
	費用	支払利息	65,281		65,281
	支払利息	65,281		65,281	
	サービス活動外費用計(5)	65,281		65,281	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△64,926		△64,926	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,045,868		△18,045,868	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	76,788,000		76,788,000
		施設整備等補助金収益	76,788,000		76,788,000
		施設整備等寄附金収益	210,910,754		210,910,754
		施設整備等寄附金収益	210,910,754		210,910,754
		特別収益計(8)	287,698,754		287,698,754
	費用	基本金組入額	210,910,754		210,910,754
	基本金組入額	210,910,754		210,910,754	
	国庫補助金等特別積立金積立額	76,788,000		76,788,000	
	国庫補助金等特別積立金積立額	76,788,000		76,788,000	
	特別費用計(9)	287,698,754		287,698,754	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△18,045,868		△18,045,868	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△18,045,868		△18,045,868
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△18,045,868		△18,045,868

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 次郎丸の里拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

特別養護老人ホーム 次郎丸の里

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

特別養護老人ホーム 次郎丸の里

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金(普通預金)	0	10,000,000	0	10,000,000
合 計	0	10,000,000	0	10,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

平成29年6月16日に「特別養護老人ホーム 次郎丸の里」を開設する見込みであります。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし